

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	5,702,543	5,778,908	△ 76,365
流動資産合計	5,702,543	5,778,908	△ 76,365
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	5,619,256	5,968,593	△ 349,337
投資有価証券	656,740,744	656,391,407	349,337
基本財産合計	662,360,000	662,360,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	6,162,602	5,753,058	409,544
減価償却引当資産	1,824,822	1,649,644	175,178
運営安定引当資産	6,164,141	6,164,065	76
差止請求業務基金	11,163,660	8,583,002	2,580,658
公益事業運営基金	10,005,254	10,004,254	1,000
特定資産合計	35,320,479	32,154,023	3,166,456
(3) その他固定資産			
車両運搬具	175,178	350,356	△ 175,178
器具備品	143,774	215,139	△ 71,365
預託金	7,520	7,520	0
電話加入権	224,952	224,952	0
敷金	1,122,000	1,122,000	0
長期貸付金	500,000	500,000	0
その他固定資産合計	2,173,424	2,419,967	△ 246,543
固定資産合計	699,853,903	696,933,990	2,919,913
資産合計	705,556,446	702,712,898	2,843,548
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	209,207	81,118	128,089
流動負債合計	209,207	81,118	128,089
2. 固定負債			
退職給付引当金	6,155,425	5,746,829	408,596
固定負債合計	6,155,425	5,746,829	408,596
負債合計	6,364,632	5,827,947	536,685
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	653,360,000	653,360,000	0
一般出捐金	9,000,000	9,000,000	0
一般寄附金	21,160,000	18,580,000	2,580,000
指定正味財産合計	683,520,000	680,940,000	2,580,000
(うち基本財産への充当額)	662,360,000	662,360,000	0
(うち特定資産への充当額)	21,160,000	18,580,000	2,580,000
2. 一般正味財産	15,671,814	15,944,951	△ 273,137
(うち特定資産への充当額)	8,005,054	7,827,194	177,860
正味財産合計	699,191,814	696,884,951	2,306,863
負債及び正味財産合計	705,556,446	702,712,898	2,843,548

正味財産増減計算書
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	11,419,395	11,419,399	△ 4
特定資産運用益	2,682	5,415	△ 2,733
会費収入	9,635,822	9,815,650	△ 179,828
事業収益	5,765,000	5,765,000	0
寄附金収入	2,160,000	978,000	1,182,000
雑収益	244,107	228,510	15,597
経常収益計	29,227,006	28,211,974	1,015,032
(2) 経常費用			
事業費	23,442,984	22,991,990	450,994
通信運搬費	1,129,063	902,112	226,951
印刷製本費	3,912,276	4,137,308	△ 225,032
旅費交通費	489,550	537,160	△ 47,610
消耗品費	160,991	71,210	89,781
支払助成費	475,000	510,000	△ 35,000
書籍等購入費	124,564	106,028	18,536
広報活動費	1,891,037	1,692,761	198,276
燃料費	18,981	22,400	△ 3,419
諸謝金	1,652,500	1,409,000	243,500
賃借料	2,579,150	2,401,629	177,521
租税公課	155,716	61,216	94,500
保険料	202,970	299,310	△ 96,340
修繕費	13,700	118,162	△ 104,462
雑費	20,250	62,221	△ 41,971
人件費	10,370,693	10,275,428	95,265
減価償却費	246,543	386,045	△ 139,502
管理費	6,057,159	6,126,133	△ 68,974
人件費	5,012,820	4,861,024	151,796
会議費	20,743	20,543	200
事務費	1,023,596	1,244,566	△ 220,970
経常費用計	29,500,143	29,118,123	382,020
当期経常増減額	△ 273,137	△ 906,149	633,012
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 273,137	△ 906,149	633,012
一般正味財産期首残高	15,944,951	16,851,100	△ 906,149
一般正味財産期末残高	15,671,814	15,944,951	△ 273,137
II 指定正味財産増減の部			
寄附金収入	2,580,000	2,580,000	0
基本財産運用益	11,419,395	11,419,399	△ 4
特定資産運用益	1,658	4,000	△ 2,342
一般正味財産への振替額	△ 11,421,053	△ 11,423,399	2,346
当期指定正味財産増減額	2,580,000	2,580,000	0
指定正味財産期首残高	680,940,000	678,360,000	2,580,000
指定正味財産期末残高	683,520,000	680,940,000	2,580,000
III 正味財産期末残高	699,191,814	696,884,951	2,306,863

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針について

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 ----- 償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 ----- 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

基本財産				
普通預金	5,968,593	0	349,337	5,619,256
投資有価証券	656,391,407	349,337	0	656,740,744
小計	662,360,000	349,337	349,337	662,360,000
特定資産				
退職給付引当資産	5,753,058	409,544	0	6,162,602
減価償却引当資産	1,649,644	175,178	0	1,824,822
運営安定引当資産	6,164,065	76	0	6,164,141
差止請求業務基金	8,583,002	2,580,658	0	11,163,660
公益事業運営基金	10,004,254	1,000	0	10,005,254
小計	32,154,023	3,166,456	0	35,320,479
合計	694,514,023	3,515,793	349,337	697,680,479

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	5,619,256	5,619,256	0	0
投資有価証券	656,740,744	656,740,744	0	0
小計	662,360,000	662,360,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	6,162,602	0	7,177	6,155,425
減価償却引当資産	1,824,822	0	1,824,822	0
運営安定引当資産	6,164,141	0	6,164,141	0
差止請求業務基金	11,163,660	11,160,000	3,660	0
公益事業運営基金	10,005,254	10,000,000	5,254	0
小計	35,320,479	21,160,000	8,005,054	6,155,425
合計	697,680,479	683,520,000	8,005,054	6,155,425

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類及び銘柄名	帳簿価額	時価	評価損益
第124回利付国債(5年)	30,013,987	30,150,000	136,013
第66回利付国債(20年)	99,279,672	110,820,000	11,540,328
第76回利付国債(20年)	99,293,888	113,660,000	14,366,112
第122回利付国債(20年)	29,727,930	36,105,000	6,377,070
第131回利付国債(20年)	99,899,446	119,990,000	20,090,554
第141回利付国債(20年)	298,525,821	362,524,000	63,998,179
合計	656,740,744	773,249,000	116,508,256

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,622,016	1,446,838	175,178
器具備品			
パソコン5台	438,500	438,495	5
シュレッダー1台	86,000	85,999	1
プリンター1台	59,000	53,689	5,311
防犯カメラ1式	152,000	111,901	40,099
キャビネット2台	62,000	13,606	48,394
両袖机1台	60,300	10,337	49,963
テレビ1台	50,000	49,999	1
小 計	907,800	764,026	143,774
計	2,529,816	2,210,864	318,952

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益の振替額	
基本財産受取利息の振替額	11,419,395
特定資産受取利息の振替額	1,658
合 計	11,421,053

前年度の指定正味財産への振替については、誤って一般正味財産として受け入れてしまった部分を修正したものである。

7. 付属明細書

(1) 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載している。

(2) 引当金の明細

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,746,829	408,596	0	0	6,155,425
合 計	5,746,829	408,596	0	0	6,155,425

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金 預金		手元保管	運転資金として	68,063
		普通預金	運転資金として	5,634,480
		百十四銀行県庁支店		3,062,973
		百十四銀行県庁支店		72,694
		香川銀行本店		784,079
		香川県信用農協組合連合会		1,634,734
		香川県信用組合		5,000
		高松信用金庫		75,000
流動資産合計				5,702,543
(固定資産)				
基本財産				
	普通預金(指定)	百十四銀行県庁支店	運用益を公益事業に使用している。	662,360,000
	投資有価証券(指定)	財務諸表の注記4のとおり		5,619,256
特定資産				
	退職給付引当資産(一般)	百十四銀行県庁支店 定期預金	職員退職給付引当金見合いの引当資産として管理している。	35,320,479
	減価償却引当資産(一般)	百十四銀行県庁支店 普通預金	車両購入に備えて積み立てている。	6,162,602
	運営安定引当資産(一般)	百十四銀行県庁支店 普通預金	事業の変動に備えて積み立てている。	1,824,822
	差止請求業務基金(指定)	百十四銀行県庁支店 定期預金	差止請求関係費用支出として積み立てている。	6,164,141
	差止請求業務基金(一般)	百十四銀行県庁支店 定期預金	差止請求関係費用支出として積み立てている。	4,000,000
	差止請求業務基金(指定)	高松信用金庫本店営業部 定期預金	差止請求関係費用支出として積み立てている。	2,201
	差止請求業務基金(一般)	高松信用金庫本店営業部 普通預金	差止請求関係費用支出として積み立てている。	7,160,000
	公益事業運営基金(指定)	百十四銀行県庁支店 定期預金	事業の変動に備えて積み立てている。	1,459
	公益事業運営基金(一般)	百十四銀行県庁支店 定期預金	事業の変動に備えて積み立てている。	3,000,000
	公益事業運営基金(指定)	香川県信用組合本店営業部 定期預金	事業の変動に備えて積み立てている。	1,050
	公益事業運営基金(一般)	香川県信用組合本店営業部 普通預金	事業の変動に備えて積み立てている。	7,000,000
その他固定資産				
	車両運搬具		公益事業に供する財産	2,173,424
	器具備品		公益事業に供する財産	175,178
	預託金		公益事業に供する財産	143,774
	電話加入権		公益事業に供する財産	7,520
	敷金		公益事業に供する財産	224,952
	長期貸付金		公益事業に供する財産	1,122,000
			公益事業に供する財産	500,000
固定資産合計				699,853,903
資産合計				705,556,446
(流動負債)				
	預り金		源泉所得税	209,207
流動負債合計				209,207
(固定負債)				
	退職給付引当金		職員の退職金として積み立てている。	6,155,425
固定負債合計				6,155,425
負債合計				6,364,632
正味財産				699,191,814

※ 基本財産のうち、投資有価証券の内訳については、財務諸表に対する注記の4に記載してあります。

※ 上記の他に、被害者保護救済費として支出した金額の内、回収される見込額が110,000円あります。